

第1回 小テスト [4月14日実施]

問 空欄1～4に適切な語句を入れなさい。

表現の自由の価値

自己実現

[1]

表現の自由
送り手の権利

知る権利
受け手の権利

報道の自由
前提

アクセス権

[2]

憲法21条により
[3]

憲法21条の精神に照らし
[4]

プレスの自由

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第2回 小テスト[4月18日実施]

事件	提出テープ	提出先	目的	犯罪	必要性	放送
博多駅事件	マザーテープ (未編集テープ)	裁判所	[3] の実現	特別公務員暴行陵虐罪等	被疑者不明	放送済
日テレ事件		[1]	[4]	贈賄罪	被疑者からの請求	
TBS事件		[2]		脅迫罪等	供述の不一致	

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第3回 小テスト[4月21日実施]

1. 博多駅事件において最高裁は、報道機関の取材の自由も憲法21条の精神に照らし十分に尊重するに値するとした。そこで問題となるのは、[A]の秘匿権のような、記者にのみ認められる[B]が認められるか否かである。最高裁は、初期の判例において、取材の自由に対する消極的な立場からこのような特権を否定した。この事件では、刑事裁判における証言拒否が問題となった。
2. しかし、民事裁判における証言拒否が争われた[C]証言拒否事件では、最高裁は、一転して、秘匿権は正確な報道にとって不可欠な前提であるとの立場をとり、記者の証言拒否を認めた。[A]の秘密は、民法法の「[D]」に当たると解したのである。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第4回 小テスト[4月25日実施]

問 次の1～4は何について説明したものか。

1. 真理とは、自由な論争の結果生き残った意見や情報であるという考え
2. 他人の意見に反対の者は、力づくでその発言を封じるのではなく、自分自身の意見の説得力によって打ち負かすべきであるという考え
3. 意見を発表したり、本を出版したりした後で、その意見や本の内容に基づいて、発言した人や出版した人を罰する規制
4. 意見を発表したり、本を出版する前に、その発言や出版の内容を国が審査し、国の許可を得なければ発表や出版が許されないとする規制

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第5回小テスト〔4月28日実施〕				
要件	主体	審査目的	審査方法	事前性
判例	[1]	発表の禁止	[2] 的・一般的な審査	発表前
税関検査	税関長	[3]	付随的	[4]で発表済み図書

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第6回 小テスト〔5月2日実施〕

問1 判例の解釈として正しいものを2つ選びなさい。[1]

1. 海外で発表済であっても、国内で入手できなければ、検閲に当たる。
2. 関税の確定・徴収のための郵便物の抜きとり検査は、検閲に当たる審査方法ではない。
3. 教科書としての適否を検査する教科書検定も、筆者の思想を審査する隠れた意図があれば、検閲に当たる。
4. 自動販売機への図書の収納が禁じられても、書店での販売が可能であれば、検閲には該当しない。

問2 空欄に適切な語句を入れなさい。

裁判所による出版差止は、[2]に当たる。この規制方法は、[3]として禁止されるため、明確かつ厳格な要件のもとでのみ許される。判例によれば、政治家の名誉を毀損する文書の出版については、それが真実でなく、または[4]目的がなく、かつ、著しく回復困難な損害を与えるおそれがある場合に差し止めが許される。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第7回 小テスト〔5月11日実施〕

問1 空欄に当てはまる適切な語句を書きなさい。

[1]規制は、[2]規制に比べて、表現の自由にとって危険な規制であるため、例外的な表現類型にしか許されない。たとえば、[3]、名誉毀損やプライバシー侵害に関わる表現、わいせつ表現、児童ポルノ、虚偽広告が、それに当たる。

問2 [1]規制の説明として明らかに間違っているものを選びなさい。

1. 事前抑制によって規制が行われることが多い。
2. 国による差別的な規制の危険性が高い。
3. 表現活動が持つコミュニケーション効果を規制の理由とする。
4. 原則として、代替的な伝達手段を残すかたちの規制である。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第8回 小テスト〔5月12日実施〕

問 空欄に当てはまる適切な語句を書きなさい。

1. 政府を厳しく批判する政治的言論は、伝統的に、犯罪を煽動する表現活動であるという理由から規制を受けることが多かった。しかし、犯罪の煽動を禁止する規制は、内容規制であり、厳格な要件のもとでのみ許される。アメリカでは、20世紀の初め、[A]テストが判例上確立した。
2. このテストは、ある時期、危険が重大であれば、その発生の蓋然性は低くてもよいとする解釈によって骨抜きにされたが、その後、[B]対オハイオにおいて最定式されるに至った。このテストによれば、①[C]を誘発する意図があり、かつ、②その発生が[D]ものである場合に限り、犯罪を煽動する言論を処罰できるとされた。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第9回小テスト〔5月16日実施〕

	チャタレイ判決	後続判例
規制目的	最低限の性秩序の維持 〔 1 〕性の原則	明確に言及せず
定義	徒らに性欲を興奮又は刺戟せしめ、且つ普通人の正常な性的羞恥心を害し、善良な〔 2 〕観念に反するもの	「〔 3 〕」事件 多様な要素の総合的考量
判断方法	部分的判断方法	「〔 4 〕」事件 全体的判断方法
芸術性との関係	わいせつ性と芸術性は別次元 →絶対的わいせつ概念	わいせつ性は芸術性により緩和される →相対的わいせつ概念

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第10回 小テスト〔5月19日実施〕

問題 空欄1～4に適切な語句を入れなさい。

1. 名誉毀損的表現は、刑法上処罰され、また、民事上損害賠償責任を負うことがある。刑事の場合、公共の利害に関わる場合には、〔 1 〕性の証明があれば、免責される。また、判例によれば、〔1〕でなくても、誤信したことに〔 2 〕の理由がある場合も免責される。
2. 公職者やその候補者に関わる言論は、当然に公共の利害に関わるものとみなされるが、判例によれば、社会的に大きな影響力をもつ〔 3 〕についても、同様とされる。学説では、判例理論では表現の自由に対する保護として十分ではないという理由から、これらの政治的言論について、アメリカの判例法理である〔 4 〕の法理を日本でも導入すべきであると主張されている。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第11回 小テスト〔5月23日実施〕

問題 次の文の下線部には誤りがある。訂正しなさい。

1. 内容中立的規制の例として、表現内容とは無関係に、表現活動の時・場所・目的に対する規制がある。
2. 特定の行為類型を禁止する法律が、たまたま表現活動にともなう行動に適用される場合があり、この規制は、間接的規制と呼ばれる。
3. 自衛隊官舎への反戦ビラの投函は、ビラの投函という表現活動それ自体ではなく、表現活動にともなう官舎への立入が刑法の不退去罪に当たるとして規制された。
4. 市民会館や公会堂のように、国や自治体が集会や講演といった表現活動のための作った施設は、パブリック・フォーラムと呼ばれ、原則として内容規制は許されない。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第12回 小テスト〔5月26日実施〕

問題 空欄1～4に適切な語句を入れなさい。

1. 最高裁は、新潟県公安条例事件において、明確な要件のもとでデモ行進を許可にからしめることは、憲法に違反しないとし、また、公安を害する明らかな〔 2 〕危険が具体的に予見できる場合には、許可しないことも許されるとした。東京都公安条例事件では、最高裁は、条例の規定全体を有機的に考察し、〔 3 〕的に届出制と解することができる、規定に〔 4 〕条項がなくても、集会の自由を侵害するものではないと判示した。
2. 市民会館や公民館は、表現活動のために利用される指定されたパブリック・フォーラムでは、申請の競合のため利用が認められない場合のほか、施設の他の利用者や周辺住民の基本的な人権を侵害する危険がある場合にも、施設利用が認められないことがある。ただし、判例によれば、「単に危険な事態を生ずる蓋然性があるというだけでは足りず、明らかな〔2〕危険の発生が具体的に予見されることが必要である」と解される。

2011/7/21 憲法Ⅱ 小テスト

第13回 小テスト [5月30日実施]

問題 次の下線部(a)~(f)のうち4箇所に入りがある。その箇所を記号で指摘し、正しい語句に訂正しなさい。

1. 居住・移転の自由、(a)国籍離脱の自由、財産権は、いずれも経済的自由権に属する人権である。(b)封建社会においては、人びとは、職業を(c)能力によって決められ、土地に縛られていたため、市場における自由な経済取引を原則とする資本主義経済にとって、まず居住・移転の自由が保障されねばならなかった。

2. 財産権は、(d)アメリカ独立宣言においては、永久不可侵の権利とされていた。それは、人権宣言の起草にかかわった人びとが土地やその他の財産を多く所有する資本家だったからである。しかし、19世紀後半以降、財産権には(e)間接的制約がともなうものと解されるようになってきた。経済活動には、社会の複雑な相互作用がともなうことから、自由な経済活動が多くの人びとの生命や健康などを損なう危険があると考えられるようになったからである。また、20世紀に入り、国が国民の生活全般に配慮することが求められるようになり、このような(f)福祉国家の理念から、経済的自由権が制約されることも認められるようになった。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第14回 小テスト [6月6日実施]

問題 次の表の空欄に入る適切な語句を答えなさい。

判決	規制類型	立法目的	規制目的	審査基準	結論
小売市場判決	許可制 距離制限 700メートル	小売商の 共倒れの 防止	積極目的	合理性の基準 [3]の原則	合憲
薬事法判決	許可制 距離制限 100メートル	[1]の 防止	[2]	厳格な合理性の 基準 [4]のテスト 立法事実の審査	違憲

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第15回 小テスト [6月9日実施]

問題 次の表の空欄に入る適切な語句を答えなさい。

最高裁が小売市場判決と薬事法判決で示した判例理論である、「規制目的2分論」に対して、学説は次のように批判する。

1. とくに「積極目的」の概念が曖昧である。小売市場判決でも、最高裁は、(a)[1]を企図する規制という広い理解を示す一方、(b)[2]に対する適切な保護政策という狭い理解についても言及している。

2. 経済規制が消極目的か積極目的かのいずれにあたるか、容易に判断できない場合がある。

① 消極目的にも積極目的にも当てはまらない経済規制がある。たとえば、酒類販売免許制事件で問題となった[3]は、どちらにあたるかはつきりしない。

② 立法当初の規制目的が、時代の変化のなかで変わる可能性がある。たとえば、公衆浴場規制は、当初は浴場の衛生保持という消極目的であったが、近時、経営基盤の弱い浴場業者や[4]を持たない者の保護という積極目的が強調されるようになった。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第16回 小テスト [6月13日実施]

問1 違憲審査基準をより厳格にする要素として適切なものを2つ選ひなさい。

1. 経済的に劣位な地位におかれた者を保護する営業規制
2. 個人の能力とは無関係に偶然に課される営業規制
3. 職業活動の方法や態様に対する営業規制
4. 税制度に関わる営業規制
5. 営業の開始を許可にかからしめる営業規制
6. 国が営業権を企業に付与し、強い監督権を持つ営業規制

問2 空欄に適切な語句を入れなさい。

財産権の保障は、個人が現に有する財産権を保障するとともに、「3」という制度を保障するという両面を有している。財産権の内容については、憲法は、法律で定めるよう規定している。そこで、条例によっても財産権を制限できるかが問題となる。「4」事件において、最高裁は、条例による制限も可能である旨判示した。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第17回 小テスト [6月16日実施]

問 森林法違憲判決の説明として正しいものを4つ選びなさい。

1. 財産権の規制に関する合憲性を判断する一般的な枠組を判示した際に、薬事法判決を引用した。
2. 日本において森林の細分化が森林経営を悪化させているか否かについて、立法事実の審査を行った。
3. 森林の細分化を防止することによって、森林経営を安定させ、森林の保続培養を図る規制目的について、それが積極目的に当たると判断した。
4. 審査基準として、①規制目的が公共の福祉に合致しないことが明らかか、②規制手段として必要性・合理性にかけていることが明らかか、という基準を示した。
5. 具体的な判断のレベルでは、消極目的規制に適用される厳格な合理性の基準と同程度の厳しい審査を行った。
6. 立法目的が公共の福祉に明らかに反すると判断した。
7. 分割制限がかえって森林荒廃をもたらすことを指摘し、規制目的とその達成手段との合理的関連性を否定した。
8. 森林の規模を考慮せずに、一律に分割制限を行うことは、規制の方法として広汎にすぎると判断した。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第18回 小テスト [6月20日実施]

問 正当な補償の説明として正しいものをすべて選びなさい。

1. 「公共のため」とは、道路や鉄道の建設のような公共事業を意味する。
2. 土地や建物の所有権を剥奪する場合だけでなく、その利用を制限する場合も補償の対象となる。
3. 補償が必要とされる「特別の犠牲」は、通説によれば、規制が及ぶ人的な範囲にかかわらず、その規制が財産権に対してどの程度強い規制であるか否かによって判断される。
4. 奈良県ため池条例事件では、ため池の堤とうの利用をほぼ全面的に禁止する規制について保障が必要か否かが争われたが、積極目的規制であるため、補償は不要とされた。
5. 国に対して補償を請求するためには、土地収用法のような法律が必要であり、憲法29条③を直接の根拠に補償を求めることはできない。
6. 正当な補償とは、農地法事件の最高裁判決によれば、客観的に算定された市場価格による完全な補償と解される。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第19回 小テスト [6月23日実施]

問1 適切な語句を空欄に入れなさい。

選挙権は、憲法が「国民固有の権利」と規定するように、個人の権利である。しかし、選挙とは、[1]という集合体によって、議員等を選定する集合的な行為であり、純粋な個人権とは異なる側面を持つ。そこに[2]としての性格が与えられるのである。

問2 1と2は、どのような選挙の基本原則を説明したものか。

1. 財産や収入、教育、性別などを選挙の要件とする制限選挙を禁止する原則。
2. 棄権した者に対して、罰金、公民権の停止、あるいは氏名の公表などの制裁を課する制度を禁止する原則。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第20回 小テスト [6月27日実施]

問 空欄に適切な語句を入れなさい。

1. 憲法14条1項に定める法の下での平等は、選挙権に関しては、国民はすべて[1]において平等であるべきであるとする徹底した平等化を志向するものであり、右15条1項等の各規定の文言上は単に選挙人資格における差別の禁止が定められているにすぎないけれども、単にそれだけにとどまらず、選挙権の[2]、すなわち各選挙人の[3]の平等もまた、憲法の要求するところであると解するのが、相当である。
2. 具体的な比率の偏差が選挙権の平等の要求に反する程度となったとしても、これによって直ちに当該議院定数配分規定を憲法違反とすべきものではなく、人口の変動の状態をも考慮して[4]内における是正が憲法上要求されていると考えられるのにそれが行われない場合に始めて憲法違反と断せられるべきものと解するのが、相当である。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第21回 小テスト [6月30日実施]

問 空欄1～4に適切な語句を入れなさい。

1. 小選挙区制においては、議員定数は各選挙区につき1人であるから、投票価値の不平等の問題は、[1]の問題として現れる。選挙区の選挙人の数に違いがあれば、投票価値の不平等が生じていることになる。A選挙区の選挙人が10万人、B選挙区の選挙人が30万人だとすれば、1対3の較差が生じていることになる。衆議院の小選挙区制は、あらかじめ各都道府県に1人の定数を与えるという[2]制をとることから、投票価値の不平等が生じている。
2. 参議院の選挙区選挙における定数不均衡は、最大で1対6にまで広がっていたことがある。判例は、参議院の特殊性を指摘し、衆議院のほどに人口比例の原則を厳格に適用すべきではないとする。その特殊性とは、第1に、参議院の[3]制であり、第2に、選挙区選出議員の[4]的性格である。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第22回 小テスト [7月4日実施]

問 立法不作為の違憲を理由に、国に対して損害賠償を請求する訴訟が例外的な場合にしか許されない理由を説明しなさい。

答

1. 国会は、憲法上「唯一の立法機関」である。裁判所も含めて他の国家機関によって、特定の立法を行うよう義務づけられることは、原則として許されない。裁判所が立法不作為を違憲と判断することは、“特定の法律を制定すべきであったのに、その立法を国会が怠った”と判断すること等しい。このような判断は、国会の立法権を侵すおそれがある。
2. 国会は、どのような立法を行うかについて全国民に対して責任を負っているのであって、その立法の是非は、選挙を通じて国民によって判断されるべきである。国会は、原則として、特定の国民に対して立法するか否かについて法的義務を負うことはない。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第23回 小テスト [7月6日実施]

	自由権	社会権
人間観	抽象的個人 自律的で対等な個人	具体的人間 [1]を持った人間
権利の目的	個人の自由と自律的な 生き方の保障	社会的・経済的に[2]に ある人々の生活の保障と 地位の向上
権利の要請	不[3]義務	[3]義務
国家観	消極国家 夜警国家	積極国家 [4]国家

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト

第24回 小テスト [7月11日実施]

問 次の1～8の中で、最高裁判決の説明として正しいものを4つ選びなさい。

1. 憲法25条1項は、国に救済政策の措置を義務づけた規定である。
2. 国会の立法裁量が著しく不合理であることが明らかな場合には、違憲となりうる。
3. 生存権は、国民に具体的権利を保障したものであり、裁判救済の直接の根拠となる。
4. 障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した規定は、法の下での平等に違反するものではない。
5. 「健康で文化的な最低限度の生活」水準は、ある程度客観的に確定できる概念である。
6. 生活保護法に基づく生活保護受給権は、厚生大臣が定めた保護基準の範囲で保障される具体的権利である。
7. 厚生大臣の裁量は、広汎であり、司法審査に服することはない。
8. 最低限度の生活水準を判断するにあたって、国会は、財政状況を考慮することが許される。

2011/7/21

憲法Ⅱ 小テスト